

SWITCH ON MONDAY スイッチオン・マンデー

人脈 追跡

3%成長、陰の指南役たち

日本経済は成長力を高められるか。景気は回復軌道に乗り始めたとはいえ、力強い成長への糸口をつかめない日本。「実質3%成長」を目指す日本経済の陰の指南役が米国にいる。

「こんな低成長では国民の所得が倍になるのに五十年かか

る」。四月下旬、ニューヨークでのセミナーである日本人エコノミストが日本経済の成長力加速が不可欠と訴えた。同氏は二〇〇五年四月の内閣府の報告書「二十一世紀ビジョン」に「三〇年まで実質成長率は1%台半ば」とあるのを見て驚いた。「所

得分配が難しく、誰かが必ず取り残される社会になる。少なくとも3%成長を実現する経済政策が必要だ」と力説した。

この人物は調査会社ITエコノミー・アドバイザーズ代表取締役の熊坂侑三(58)。東京工大卒業後、一九八四年にペンシ

ルベニア大で博士号を取得。国連経済社会局やニッセイ基礎研究所を経て二〇〇〇年、恩師の同名教授ローレンス・クライン(86)らとニューヨークに独立シンクタンクを創設した。

政府の経済・財政一体改革論議でポスト小泉にらみの論争が激化した。谷垣禎一(62)は実質一・二%成長を前提に消費税の大幅増税を訴えた。安倍晋三(52)は高成長による問題解決を主張する当時政調会長の中川や閣内にいた竹中に乗った。

よる生産性向上が起れば高成長は可能」。熊坂は持論を述べたが「分析には時間がかかる」とも付け加えた。

一時竹中の秘書だった中川の秘書、真柄昭宏(46)が早速、中川と熊坂を引き合わせた。「五月に結論を出してほしい」。中川の迫力に熊坂は突貫作業に動き出すしかなかった。

上げ潮戦略の後ろ盾になった。具体策を欠けば、絵に描いたモチになる。安倍政権発足後の十一月、来日したクラインは熊坂とともに中川と会談。「生産性向上にはITの効果を産業別に分析し、ミクロ面からの構造改革を立案する必要がある」と指摘した。だが、次の一步の動きは鈍い。クラインらの助言は日本経団連の21世紀政策研究所が引き継ぎ、夏から研究に着手することになったが、構造改革の揺り戻しで政府・与党はやや距離を置いた感がある。

与謝野 馨 (当時、経済財政担当相)

谷垣 禎一 (当時、財務相)

低成長派 1-2%

竹中 平蔵 (現・慶大教授)

中川 秀直 (現・自民党幹事長)

安倍 晋三 (現・首相)

大田 弘子 (現・経済財政担当相)

高成長派 3-4%

日本経済の潜在成長率論争 05-06年 VS



ペンシルベニア大の「英知」結集

熊坂はクライン教授の超短期経済モデル(CQM)を使い日々の指標から短期経済予測を出す独特の分析でウォール街で知られた存在。ペンシルベニア大の音頭で発足した計量経済の国際会議プロジェクト・リンクで人脈を広げタイ、フィリピンの政策にも一役買っている。

熊坂の名が日本に広がったのは自民党幹事長の中川秀直(63)が二〇〇六年ぶち上げた「日本版上げ潮戦略」に関与したのがきっかけ。二人を結んだのは現慶大教授の竹中平蔵(56)だ。高成長か、低成長か。秋の自民党総裁選を控えた〇六年春、

ルベニア大で博士号を取得。国連経済社会局やニッセイ基礎研究所を経て二〇〇〇年、恩師の同名教授ローレンス・クライン(86)らとニューヨークに独立シンクタンクを創設した。

「民間に知恵があるはず」。竹中はニューヨーク留学時に研究室の一角を借りて以来二十年来、交遊のある熊坂を思い浮かべた。〇六年三月、東京に熊坂を呼び、3%成長の実証を頼んだ。「米国のように技術革新に

決める手は人と強調

竹中は「3%成長」を主張していたが、実はきちんとした根拠はなかった。経済の潜在成長率は労働人口と労働生産性の伸びで決まる。人口減に直面する日本では谷垣ら増税派の低成長論の方が自然ともいえた。

「研究チームにはクライン、ノースイースタン大教授ジェラルド・アダムス(78)、ペンシルベニア大教授スルーマン・オズマクアー(56)に日本のIT事情に詳しい九大教授の篠崎彰彦が加わった。五月三十一日、熊坂と篠崎が自民党財政改革研究会で報告を発表した。「九〇年代後半から米国の生産性が急上昇したのに、日本ではまだ技術革新の効果は小さいが、適切な政策で底上げは可能」。この時の分析が実質3%成長を目指す

上げ潮戦略の後ろ盾になった。具体策を欠けば、絵に描いたモチになる。安倍政権発足後の十一月、来日したクラインは熊坂とともに中川と会談。「生産性向上にはITの効果を産業別に分析し、ミクロ面からの構造改革を立案する必要がある」と指摘した。だが、次の一步の動きは鈍い。クラインらの助言は日本経団連の21世紀政策研究所が引き継ぎ、夏から研究に着手することになったが、構造改革の揺り戻しで政府・与党はやや距離を置いた感がある。

ペンシルベニア大の研究室でクラインに改革のカギを聞く中、「米国に留学に来なくともいいように大学を改革すべきだ」と答えた。「決め手は人。時間はかかるが必ずできる」。海の向こうの指南役は日本の覚悟に注目している。 — 敬称略 (ニューヨーク発田真人)